

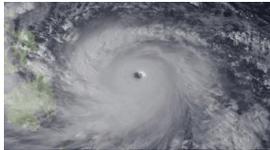
42 「防災リーディングハイスクール（仮称）」の創設について

主管省庁(内閣官房, 内閣府, 文部科学省文教施設企画部・スポーツ・青少年局, 内閣府政策統括官(防災担当), 国土交通省総合政策局)

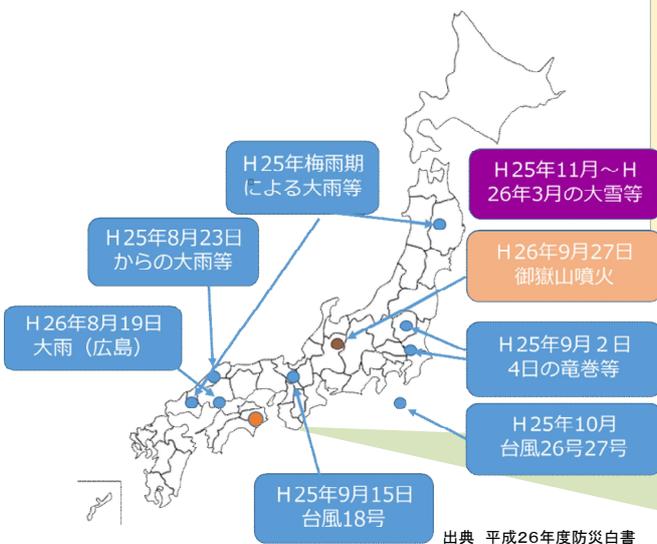
【現状と課題】

直面する課題

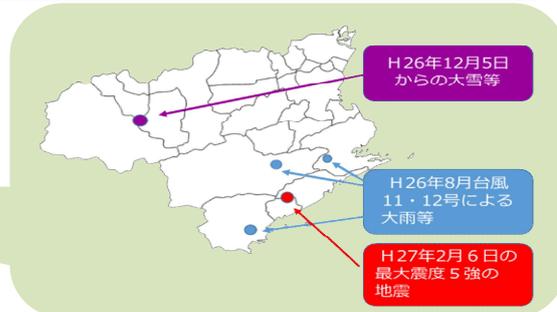
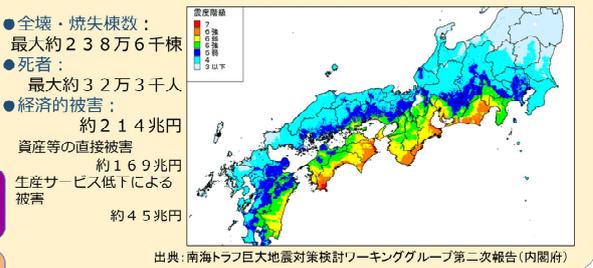
- 近年, 地球温暖化に伴う気候変動による異常気象が頻発しており, 各地で記録的な豪雨, 豪雪による人的物的被害が深刻化している。
- スーパー台風, 巨大地震及び火山噴火など, 甚大災害への懸念が広がっており, 3・11の教訓から被害を最小にする防災・減災への重要性が増している。
- 切迫する南海トラフ巨大地震・首都直下地震への備えでは, 防災対策としてインフラ整備と合わせて防災・減災スキルを持つ人材の育成が重要である。
- しかしながら, 高齢化・人口減少が深刻化する地方にあって, 防災・減災に専門的技能を有する人材の確保は困難である。



平成25年以降に発生した主な災害



南海トラフ巨大地震 被害想定(西側ケース)



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 子供安心プロジェクトの充実
 - ・ 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 2億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P38, P54)

- ◇ 学校を核として, 学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進める
- ◇ 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
 - ・ 住民が地域防災の担い手となる環境を整備する必要がある。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P77, No.323)

- ◇ 教育再生
 - ・ 安全・安心な学校環境の構築

県担当課名 体育学校安全課, 施設整備課
 関係法令等 学校教育法施行規則, 高等学校設置基準, 災害対策基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 各県において、地域が直面する自然災害等に備え、防災・減災・危機管理への人材育成のために、地域の避難所でもある高等学校を拠点として先駆的な防災教育を行う施策が必要である。
- 高等学校が地域防災の拠点機能（学校避難所・物資拠点等）とともに「災害を迎え撃つ」人材を育成する場として、ハード（平時は実習に使用できる防災施設・設備）・ソフト（防災に関する技能・資格の取得）両面からの整備が必要である。
- 徳島県では、地域防災の担い手育成を目的として、全ての県立高等学校に「防災クラブ」を設置し、学校の特色を生かした防災活動を展開している。さらに、平成26年度から教員の防災士取得を実施しており、学校と地域との防災コーディネーター役として全県立学校への配置を進めている。

徳島県独自の取組

- ☆ 全県立高校に「防災クラブ」を設置し特色を生かした防災活動を実施
- ☆ 教員の「防災士」資格取得を促進
- ☆ 平成27年度から「高校生防災士」育成を支援！

物資拠点として機能を併せ持つ学校施設（屋内運動場）・設備（フォークリフト等）の充実

地方創生の実現

- ◎ 地元での防災人材の確保
- ◎ 住民の防災スキルの向上
- ◎ 災害被害を最小にする事前防災・減災活動の推進



平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 高等学校における「地域防災の拠点校」制度の創設

- ・ 地域が直面する災害対策に応じた防災の拠点機能と併せて防災人材育成を推進する高等学校「防災リーディングハイスクール（仮称）」を創設すること。
- ・ 高等学校が災害時に防災拠点として機能する整備に財政支援を行うこと。（例 災害時の医療救護所、物資拠点となる屋内運動場、フォークリフト、無線設備など）
- ・ 高校生の防災・減災活動に有用な資格取得を支援する施策を講ずること。（資格の例 防災士、小型車両系建設機械操作、無線技士など）

将来像

国土強靱化を支える地域防災の人材育成

43 防災スペシャリストによる地方公共団体の体制強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，防衛省人事教育局）

【現状と課題】

直面する課題

- 国土強靱化に向け、地方においても様々な災害や危機事象への対応能力が求められている。
 - 全国的に広域かつ甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」
 - 近年、全国各地で頻発する「ゲリラ豪雨」や「大規模土砂災害」
 - 地方段階での拡大防止が必要な「家畜伝染病」や「新型インフルエンザ」
- 災害対応に精通した人材の育成には、一定の時間と経費が必要であり、厳しい行財政改革に取り組んでいる地方公共団体では、防災担当部署に専門的職員を配置することが困難となっている。
- 災害派遣経験のある即戦力として退職自衛官など防災スペシャリストの活用が期待されるが、厳しい地方財政事情の中、採用が進まない状況にある。

【被害想定】

徳島県

- 死者数：3万1,300人 [県人口の4%]
- 全壊棟数：11万6,400棟 [建物棟数の40%]
- 避難者数：36万人
- 経済的被害：6兆4千億円

全国

- 死者数：32万3千人
- 全壊棟数：238万6千棟
- 避難者数：950万人
- 経済的被害：220兆円

津波浸水想定

浸水面積：201km²

震度分布

県内全域が震度6弱以上
約3割(7/24)の市町村で震度7

浸水深(m)
10.0～
5.0～10.0
4.0～5.0
3.0～4.0
2.0～3.0
1.0～2.0
0.3～1.0
0.01～0.3

震度階級

- 震度7
- 震度6強
- 震度6弱

退職自衛官の採用状況

(H27.4現在)

- 県 2名 (全国約80名)
- 市町村 4名 ※全市町村の17% (全国 12%程度)

支援があれば採用を希望

南海トラフ巨大地震

【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P38, P54）

- ◇ 地域人材育成
- ◇ 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）（P50, No.193）

- ◇ 国土強靱化
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 大規模地震や土砂災害，噴火災害などに備えた地域の防災力の充実・強化

《公明党マニフェスト2014》（P17, No3-2）

- ◇ 大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進
 - ・ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策

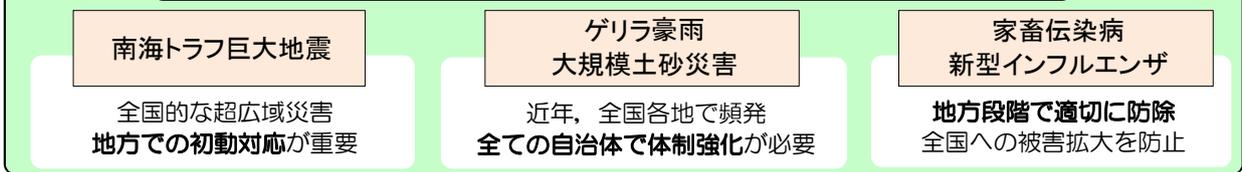
県担当課名 危機管理政策課，とくしまゼロ作戦課，市町村課
関係法令等 災害対策基本法，地方交付税法，自衛隊法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

■ 国土強靱化に向けては、退職自衛官など防災スペシャリストを地方公共団体が採用し、地方から災害対応能力を底上げしていくことが不可欠である。

国土強靱化に向け、地方から「防災力 ボトムアップ」不可欠



各自治体の体制強化 防災に精通したスペシャリスト「防災専門監」(仮称)を各自治体で配置

- ◆ プロパー職員の配置 ⇒ 【課題】人材養成に一定の時間と経費が必要で、専属配置が困難
- ◆ 外部の専門的人材を活用 ⇒ 【課題】新たな採用による経費負担の増

☆ 具体的な採用メリット

- 自衛隊等関係機関との実践的な訓練
- 災害派遣経験を活かした的確な対応
- 自衛隊との調整、迅速な派遣要請

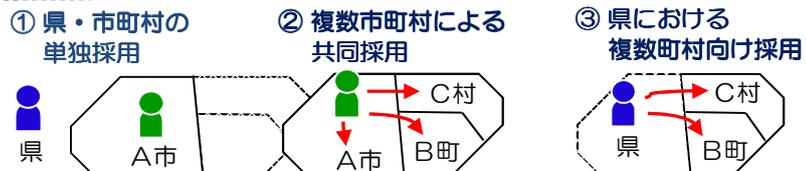
平時的訓練



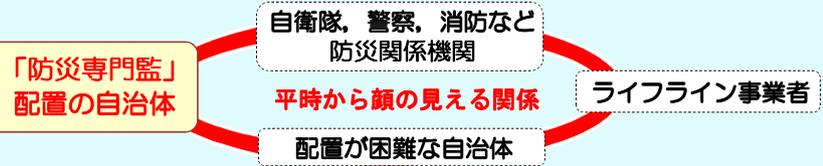
自衛隊 災害派遣
H26.12 徳島県 豪雪災害



☆ 地方公共団体のニーズに応じた様々な採用形態



「防災スペシャリスト」を核に防災ネットワーク構築



平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 「防災スペシャリスト」を採用する地方公共団体への支援

- ・ 退職自衛官を対象とした研修などにより、地方の防災行政に適したスペシャリストを養成すること。
- ・ 地方公共団体が退職自衛官など防災スペシャリストを防災専門監として採用・配置する場合、必要な経費について地方交付税などによる財政支援を行うこと。
- ・ 財政支援にあたっては、地方公共団体のニーズや様々な採用形態に応じた弾力的な運用を図ること。

将来像

地方の防災体制を強化することで「国家の強靱化」を実現